

物価上昇に負けない賃上げの実現を求める意見書

我が国経済は、平成3年から平成5年頃まで続いた株価や地価の急落の影響により、国内企業が、短期的な業績改善を優先して値下げをし、そして足元の収益確保のため、コスト削減を進めてきたことから、消費の停滞や物価の低迷を誘発し、およそ30年にも及ぶデフレーションに悩まされてきた。

そのため、我が国は、新しい資本主義の下、賃上げの促進と官民連携による投資の促進に取り組んでいるが、連合の調査によると、昨年の賃上げ率は、約30年ぶりとなる3.58%の高水準となったほか、同じく約30年ぶりとなる株価の高水準、さらには、過去最大規模となる名目100兆円の国内における設備投資など、今、デフレーションから完全脱却する千載一遇の好機にある。この、またとない機会を逃すことなく、より一段上の物価高に打ち勝つ構造的・持続的賃上げの実現が求められている。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 国内の労働者の約7割が中小企業で働いていることを踏まえ、赤字法人が多い中小企業や医療法人等も活用できるよう、賃上げ促進税制を拡充すること。
- 2 赤字でも賃上げする企業に対し補助金の補助率を引き上げるなど、中小企業の賃上げを強く後押しすること。
- 3 労務費、原材料費、エネルギー価格費の上昇分について、取引価格の転嫁対策の強化を図るとともに、賃上げを持続可能なものとするため、半導体や脱炭素の大型投資に対する集中的な支援をはじめとした国内投資の拡大等により賃上げの原資を生み出すなど、企業の稼ぐ力を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月7日

衆議院議長	額賀福志郎	様
参議院議長	尾辻秀久	様
内閣総理大臣	岸田文雄	様
財務大臣	鈴木俊一	様
厚生労働大臣	武見敬三	様
経済産業大臣	齋藤健	様

いわき市議会議員 大峯英之